

〈編集員レポート〉

民間企業が担う安全保障

本誌編集委員

今回、私たちは「安全保障」を二〇一三年春号のテーマとして取り上げ、特に尖閣諸島を巡る問題等で悪化する日中関係に焦点を当てて取材・編集を行った。取材先として、官僚・政治家・学者・ジャーナリスト・防衛産業を選定する一方、自動車業界のような「一般の民間企業」にも取材を申し込んでいた。

なぜ安全保障の問題を扱うのに民間企業に取材するのか疑問に思われた方は少なくないと思う。確かに、安全保障は一義的には政治・外交、防衛上の問題である。積極的な海洋政策を取る中国や核実験を繰り返す北朝鮮の脅威から日本を守るためには、日米同盟の強化や周辺国との協力、日本の防衛力の向上は必要不可欠である。しかし、外交や防衛だけが安全保障ではない。

安全保障のツールとして重要なものの一つに「経済」がある。第二次世界大戦が終結して七十年が経ち、自由貿易は世界のスタンダードとなり、企業の海外進出は日常となった。グロー

バル化の進展によって、各国の経済的な相互依存は高まり、国内のみで経済を回せる国家は存在しなくなった。この高度な経済的相互依存は、国家間の政治的関係が悪化した場合にも戦争へ向かうインセンティブを減じ、世界に「経済的相互確証破壊体制」を意図せずして構築している。日本と中国のような大国間であれば、その効果はいっそう顕著である。現在日本の最大貿易相手国は中国であり、中国にとっても日本は米国と並ぶ巨大な貿易相手国である。また、二〇一一年末において、中国に進出している日系企業は二万社を超える。二〇一二年九月に反日暴動が起こって以降、一時的に売り上げは落ちているが、それでも中国人が日本製品を買わなくなることはない。経済活動を通じて両国は関係を保っているという側面は否定できない。だとすれば、経済活動を担う民間企業も実質的に日本の安全保障を担っていると言っても差し支えないだろう。そこで、海外（特に中国）で積極的に事業展開を積極的に行っている企業に「経済界から見た日中関係」や「両国政府に希望すること」等を語ってもらおうという趣旨で、先に述べた業界に取材を申し込んだのである。

特に自動車業界を選んだことには理由がある。中国において日本車のプレゼンスは絶大である。中国人にとって日本車を所有することは誇りで

あり、反日暴動で日本車がターゲットにされたことも逆説的にそれを表している。だからこそ、日本を代表する産業として、自動車業界等にオファーを申し出たのであった。

計七社の民間企業に取材を依頼したが、「政治的なことには回答できない」と、応じてくれる企業は一社もなかった。入念に企画書を作成し、一度は取材に前向きな姿勢を見せてくれた企業もあっただけに、取材を断られた直後は残念な気持ちもあつた。しかし、編集を全て終えた今考えてみると、やはりそれは当然の結果であり、また、それで良かったのだと思う。アダム・スミスは、著書『諸国民の富』の中で、「各個人が利己心に基づき、自己の利益を追求した結果、それが社会的善につながるという社会メカニズムの存在」を示唆する一方、「利他心の存在と利他心による社会的善の達成を否定的に解した。それに鑑みると、企業が利潤最大化を目指して営利活動を行った結果、自らが意図しないところで日本の安全保障に貢献していた、という状況はこの上なく望ましいものである。国家の命運を担う気概を持つ企業など存在しない方がよい。企業の方に安全保障や日中関係のことを言うことは叶わなかった。だが、そのことこそが、非常に有意義なことなのだと私は感じている。

（文責 小笠原玄騎）